

令和6年度 外部アドバイザー会議 会議録

日 時	令和6年8月1日（木）9：30～11：30
開催方法	オンライン
出席者	【外部アドバイザー】 東京都立大学 大杉教授 奈良先端科学技術大学院大学 新井准教授 【自治振興課】 松田課長、舩津主幹、濱崎主幹 【事務局（企画課）】 田中課長、高井主幹、中井主幹、上田主任、上担当員
案 件	地域活動支援について

- 事務局からご挨拶
- 地域活動支援事業の取組について自治振興課から以下のとおり説明。

重点目標の達成のために、地域活動活性化に向けた支援として、地域コミュニティの基盤となっている地区市民協議会へのサポート及び、市民活動団体・運営団体などを含めた市民の方が地域活動に参加しやすい環境づくりを進めた。

令和5年度の具体的な取組として、地区市民協議会への補助金の支給、年に1回の地区市民協議会の交流研修会の開催や、市民活動サポートセンターの基盤強化として委託料の増加などを進めた。

現状の課題としては、地区市民協議会についても、市民活動団体についても、運営の在り方の見直しや、担い手不足、資金不足などがある。

様々な取組を進めていくにあたり、現状の取組を進めてよいのか、他市事例なども踏まえてご意見をいただきたい。

- 以下のとおり意見交換

大杉教授

岸和田市では、小学校区に地区市民協議会が設立されてから何年活動されているのか。

自治振興課

小学校区ごとで設立された年は違うが、一番早い校区では昭和43年に設立されてい

る。そこから順番に各校区で設立されている。

比較的新しい校区では、設立から 20 年ほど経過しており、古い校区では、設立から 50 年ほど経過している。

大杉教授

岸和田市には、農山村や中山間地域はなく、市街地と住宅地が中心なのか。

自治振興課

本市は、海から山までの地形で 20 地区の地区市民協議会があるが、地理的な面や環境的な面で、それぞれの団体が抱える問題も異なっている。

大杉教授

市民活動サポートセンターの役割として、福祉系ボランティアやNPO団体への支援、小学校区単位の協議会組織への中間支援などがある。市民活動サポートセンター自体が重要な役割を果たしている例もある一方で、自治体のなかにはきめ細やかなサポートができていいのか、サポートセンターの在り方を再考する例もあった。

中間支援という機能をサポートセンターだけでは担いきれないので、地域の中でどのように機能させていくかという仕組みづくりをサポートセンターが後押ししていく必要がある。地域の団体がお互いに支え合って中間支援としての機能を果たす取組がなされているのかということが問われている。

岸和田市では古くから地区市民協議会の組織を立ち上げており、町会など地縁団体がベースになっていると思うが、協議会の果たすべき役割は大事であるものの、50 年前、30 年前と同じような役割を果たすことは難しくなっている。それを前提に、地域の在り方、共助の在り方を見直す必要がある。

新しいしくみを作るよりは、活動のマネジメントを行えるようなNPO団体が、個別の地区市民協議会に入って、そこに合った形でサポートしていくとか、地区市民協議会ごとに自分たちの持っているノウハウを共有できる仕組みを上手く作ってあげる体制が必要である。そのような体制が整えられているかどうかで、地域ごとに差がつき始めているのが最近の状況である。

自治振興課

本市としても、地域の支援ができるような団体や人材の育成をしていきたいと考えている。現在の市民活動サポートセンターでは広く市民の方々に講座を受けていただいたり、交流していただいたりしているが、核になるような団体や人材の育成のためには別

の仕掛けも考えないといけないと感じているところである。具体的な取組などをアドバイスいただけるとありがたい。

大杉教授

現状の市民活動サポートセンターで行われている広く市民に向けた取組も、これから何か始めようとする方に向けて、敷居を低くするためには必要である。

個別で行政が行えることとしては、中間支援のサポートを受ける協議会に費用を助成するとか、アドバイザーを紹介するとかを事業として打ち出すことが挙げられる。

現在の地区市民協議会のメンバー構成自体が、町会をはじめとした地域の団体で固まってしまうのではないかと思う。組織体制を変えることは相当難しいことではあるが、その他の団体や事業者が関わっていける余地があるのかどうかということも考える必要がある。

町会のような身近で共助的な組織は、地域の運営というところではもちろん良いが、内と外との繋がりを作っていけるような仕組みも必要である。町会が広い役割を担うのは難しく運営が行き詰まってしまうといけないので、全く別の発想をもって地区市民協議会の在り方を考えると良いと思う。

自治振興課

地区市民協議会と町会の役割を明確に分けられていないということに関しては、地域の方々も感じておられるので、NPO 団体や企業と連携した取組も検討していきたい。

大杉教授

NPO 団体なども含めた市民活動団体と連携していくとなると、市民活動サポートセンターの関わり方も変わってくるだろうし、繋がりもできると思う。

町会というのは、商店や工場などを経営する生業の部分と、暮らしの部分と、交流・親睦の部分という3つの要素が同じ地域で完結する時代にできたコミュニティであり、現在その在り方は都市部であるほど破綻している。

町会は現在の 70~80 歳の世代の人たちに適した仕組みであった。しかし、時代とともに親の仕事は継がず、地域の外に出ていく人たちが増え、生業と暮らしと交流とが地域で完結しなくなってきており、町会という在り方は弱くなっている。

とはいえ、日常のごみ出しをはじめとして、隣同士で住んでいる人たちの繋がりというのは重要な役割を持っているということも事実である。

従来の小学校区単位で組織を設けるという考え方は緩くして、働く場所は違っても、交流できる場があり、働く場所が違うからこそ事業者との連携を深めていくなどの取組も考えていけるかどうかが問われている。

国が公共私連携を推進している中で、岸和田市も公共私連携というものを各地域でどのように取り組むのか考えたほうが良い。

自治振興課

本市の特徴としてだんじり祭りがあり、町会の加入率を上げる必要があるという話もよく出ている中で町会加入率は70%あり、一般的な市町よりは地域の繋がりが維持されている。しかし、その繋がりが維持できなくなりつつある。だんじり祭りのおかげで昔ながらのやり方で維持できていたのが、厳しくなっていており、発想の転換が必要になってきていると感じているところである。

大杉教授

岸和田だんじり祭りは全国的にも知られており、強みだと思う。都市部だと町会加入率が50%を切ることが普通になっている中で、岸和田市では町会加入率が70%となると、都市部の中では相当高い加入率である。

とはいえ、人口減少が進む中で、だんじり祭りに関わる若い人も少なくなってきていると思われるが、参加人数は足りているか。

例えば、他の地域では若い人を別の地域から借りて、お祭りに参加してもらっている。ある意味では、地域を超えてお互いに連携するという新しい形でコミュニティを作ることにつながっている。そういう形でコミュニティを維持していくことも考えられる。

地縁の強さをベースにしつつ、岸和田ならではの地域の在り方、中間支援の在り方があっても良いのではと思う。

自治振興課

本来、町会に加入するかしないかは自由であるが、加入率を上げる必要があるという話をいろいろな方面から聞く。加入率を何%まで上げる必要があるのか疑問を持っている。

町会に加入していることと、地域コミュニティが活性化していることは、本来別のことなのだが、加入率がアップしていると地域がすごく活性化しているように思われる。

町会の加入率が低かったとしても、地区市民協議会の活動が活性化していたら良いことではないかとも思うが、市として加入率向上をどこまで追い求める必要があるのかご教示いただきたい。

大杉教授

行政として、加入率を高めることを目標に掲げる必要はないと思うが、防災や生活周りのことで町会の果たす役割が大きいのは確かではある。

転入者向けに町会の情報を提供したり、集合住宅やマンションで管理規約に町会の加

入を盛り込んだりすることはすでに多くのところで行われているが、それ以上のことができるのかというと、後は地域ごとの問題になる。

重要なのは地域コミュニティから孤立しないようにすることである。昔はそれが町会だったのだが、今はそうではない。町会に関わっていない人でも何らかの繋がりが保たれているということが本来の地域コミュニティの在り方だと考える。

最近の都市部の傾向では、小学校から私立の学校に通って、地元地域になじみのない子もいるし、働く人も様々なエリアに出ている。住民がどのようなエリアで活動しているのか、地域活動をどのように捉えているのか、調査研究することも必要である。

会議資料では、地域の活動をどれだけ周知しているのか、市民側が地域をどのように捉えているのかということまではわからないが、例えば世田谷区が設置する「せたがや自治政策研究所」では、何年かおきにコミュニティの調査をしながら、近年では「小さなまちの拠点」を作っていこうと活動している。

「小さな拠点」とは国土交通省の事業で、まちの中にお年寄りが立ち寄れるサロンや、子育て中のお母さんお父さんが子どもと一緒に立ち寄れる場を作っていく取組である。せたがや自治政策研究所の「小さなまちの拠点」はその大都市世田谷版で、そのような場を各地域にどれだけ充実させられるか、そのような取組にどれだけの人たちが関わられるようにするかが、都市部でのコミュニティの在り方として重要になってきている。

自治振興課

小学校区単位でのコミュニティ作りは難しくなっていると感じているところである。地域の課題解決のために活動する市民団体や大学、企業などが協力して活動することでコミュニティ強化に繋がると思うのだが、他市で好事例などがあれば教えていただきたい。

大杉教授

昔ながらの町会を基盤とするがゆえに、全てがそうではないが、今のコミュニティ政策は結果として若者を遠ざけてしまっている。労働力として若者に参加させようとする活動があっても、若者はそのような形で参加したいとは思わない。

多摩市の事例では、中学校区で地域委員会を立ち上げようとしていたが、私はやめるよう助言した。今あるものを上手く形を変えて活用していくことは重要だが、新しく協議会のような組織を立ち上げることは効果的ではない。そこで、校区単位などのエリアで区切って協議会などの組織づくりを中心に考えるのではなく、モデル地区に大学やNPO 団体などの中間支援組織を送り込むことにした。

「多摩市若者会議」は、多摩市を若者・子育て世代にとって魅力的なまちにするための取組で、最初の3年間は市の直営事業であったが、4年目以降は市の直営事業ではなくなり、参加している若者で継続してもらっている。多くの学生や会社員に参加してもらったが、多摩市に住んでいない人たちも参加する中で、活動が面白くて引っ越してくる若者もいた。

市の運営ではなくなるときに、メンバー同士で合同会社を作ってみんなで集えるカフェを運営したりした。コロナ過においては、オンラインを使った高齢者施設向けの体操や、オンラインでみんなが楽しめる文化祭のようなものを事業として市から受託して取組に発展させた事例もある。

若者会議の当初の参加者は現在40代ぐらいになっているが、その人たちが中心となって、20代から30代の若者も参加し、今では地域の清掃活動やお祭りのボランティア活動などが行われている。この「多摩市若者会議」にも、モデル事業では2か所くらいの地域を担当してもらったが、実際に活動している人たちが市内に限らず、市外でも活動できるような仕掛けやきっかけはいろいろあって良いと思う。

例えば、だんじり祭りで外国人観光客向けの案内をするとしても、若者のアイデアを取り入れる仕組みなどがあれば良い。だんじり祭りに深く関わりがなかった人たちが面白がって活動をしたいとなると、必ず着地点となる地域が必要になる。

若者向けに何かやりましょうという視点だと上手くいかないことが多いが、若者が主体的に考えを面白く形にできるような仕組みがある地域では、若者から活動が広がって地域の活性化に繋がっている。

同じ多摩市の中でも、お年寄りがメインとなって町会運営している地域と、若者が主体で運営している地域とでは2極分化している印象がある。

担い手不足というのは半分間違いで、担い手になる若者を大切にできていないのが根底にあるのではないかと考える。若者が面白いと思える環境を作れていることが大切である。

実際に、若者がほとんどいなかった地域に、面白さを見出した若者が移住してくるといった事例もある。

自治振興課

町会に入っていない人たちは、町会で行われている活動を知らない人が多いと思う。町会の中の活動がオープンになって、自分の得意なことが生かせる活動に参加することができたり、自分の参加可能な時間だけ活動に参加できたりする環境を作っていくことも大切なのではないかと感じる。

町会役員の方々が、主な活動の計画や運営を担ってくれているが、様々な人たちが関

わることができる良い方法はあるか教えていただきたい。

大杉教授

やはり、町会をはじめとして加入を勧められても、若い人や土地を知らない人は入らない。都市部の人であれば、ごみ出しの際に加入しておかないと困るかなという程度で、こどもがいなければ直接関係ないと思ってしまう。また、祭りを行っている地域では町会費の使途に疑念を持ち、加入したくないと考える人もいる。

情報を知らないことからの思い込みの部分もあると思うが、だからと言って情報を知るために町会に加入するということにはならない。

東京都世田谷区で活動するNPO法人 neomura では、若者がサマーフェスを企画して、もう10数年開催されている。駅前の一角を使って、大学生など100人程度が実行委員会として運営し、2日間の開催期間中、3万人が来場している。

当初は、駅前商店街の方々に怒られたりしながらも、まちの人たちから様々なノウハウを教えてもらい、協議を重ねて関わりを持つことで、お互いの活動を支え合えるようになった。

そのような活動の入口をどれだけ作れるかが重要であって、現在の姿の町会が入口だと、今の時代は魅力に乏しいのが現実である。町会加入率が高かったとしても、実際ごみ拾いなどの活動に参加している人の多くは高齢者だけだと感じる。

上記の世田谷区の事例では月に2回程度、何も持たずに集まりましょうと呼びかけ、その場に集まった人たちに手袋を手渡してごみ拾いをするのだが、一番多くごみを拾った人に賞を用意したりして、楽しく活動している。そのように楽しいイベントとして活動することで、こどもを連れて参加する人たちも増え、活性化している。

このような事例があると、他のボランティア団体も入ってきてネットワークができ、人の繋がりが循環して広がっていく。その繋がりを自治振興課が作らないといけないし、繋がりを作っていく1つの拠点として、市民活動サポートセンターは非常に重要な役割を果たしうると考えている。

自治振興課

大杉先生が出されている著書等には、市職員が地域貢献活動に関わっていく取組などがあつたが、市職員はどのように地域に関わっていくことが望ましいと考えられるか。

大杉教授

市職員が市民として地域に関わることは当然のことだと考えるし、基礎的自治体の公

務員として平均的な市民以上に地域に関わることが望ましいと考えてよいのではないか。

しかし、強制的にさせたり、人事評価の項目に入れて評価するということもできないので難しいところだが、地域との関わりが深まることで日々の仕事がしやすくなったりすることも考えられる。

以前とは違った公務員の在り方に対する想いをもって採用されてきている人が増えている中、自治振興課だけでなく、職員研修の担当も含めて、地域との関わりを持てる人材というものを考えていく必要がある。

地域担当制となると重くなるのだが、高松市では採用2年目の若手職員に研修の一環として地区市民協議会のようなところでお手伝いをしてもらうという取組を行っている。中堅職員だと市役所代表として意見を言われたりするが、地域のことを深く知らない若手職員が参加することで、地域で若者を育てる環境ができてくるし、面白いと思う若者が出てくると、研修期間が終わった後でも地域に関わって繋がりを作ったりするので、良い方向に向かうのではと感じる。逆に、責任をしっかりと取れるはずの管理職が地域担当職員としての役割を果たしている。

新井准教授

IT 技術を活用した広報面では、市ホームページで各地区市民協議会がどのように配置されているのか見ることができ、リンクをクリックするとそれぞれの協議会が発行している広報紙を見ることができるため、活動状況が分かりやすい。ホームページにリンクが出ているところと出していないところで活動に差があるかもしれないと感じたため、リンクがないところはサポートする必要があるのかもしれないと感じた。

だんじりが表紙となっている広報紙が一定量見受けられ、地域色は出ていると感じる一方で、地区市民協議会は町会だけではなく、教育機関や各種団体も含めて形成されているので、それぞれの活動の見せ方に偏りがないようにする必要もあると感じる。

修斉地区の広報誌は、様々なグループのコラムなどが載っていて、収支報告も載せている。それ以外にも、青年部、環境部、子ども会の活動や、学校園だよりというように、小・中学校の記事も掲載していて、地域がまとまって活動している様子を上手く発信できていると感じる。地域の情報を上手く取りまとめる方がいる様子がうかがえ、市内の各団体で共有できる好事例の一つだと思う。

一方で、町会の一部の方だけが発信しているのかなと思われる、だんじりの内容に偏った報告をしている広報紙も見受けられるため、各協議会のメンバー同士で情報共有する場があると、それぞれの不足している部分が見えてくるのではないかなと思う。

また、総合計画の中で「子育てしやすい岸和田の実現」という目標があるが、子育て関係の活動に対して書かれている記事が少ないと感じる中、朝陽校区では、保育所や幼稚園、子育てサロンについての内容も記載されていたので、しっかり取り組まれているという印象を受けた。

地域の活発度は広報紙から見えてくるところもある。ある地域が困っていることに対して、他の地域の活動を WEB 検索すると見ることができるという点で、岸和田市が市内一覧として情報発信しているのは良いと思った。

長野県塩尻市では、回覧板を市のホームページで展開しており、地区ごとの投稿者は、ファイルを添付したメールを送る、あるいは原稿を地区センターに持ち込むだけで地区ごとのページで内容が更新されるという仕組みを取り入れている。イベントの案内やお知らせが地区ごとにデータで残され、いつでも見返せる仕組みとなっている。

こういう活動をしているところは、引っ越してきた人にも魅力的な地域として見えてくるのではないかと思う。

また、広報活動に対してコメントをもらうなどの反応を得る形にしようとする、SNS を使うことになるが、リテラシーや書き込みがどういう風にみられるかという点に関して事前にレクチャーを受けたり、書き込みの練習をしたりする必要がある。

その事例として、奈良県生駒市では、まちの宣伝をしたいと希望する市民の方を毎年 10 人程度公募して、情報発信してもらうという取組がある。プロのカメラマンや、ライターにも参加いただいて、公募の市民と一緒に月に 2 回程度の発信を行っている。発信する市民の方にも、どういうコメントが来るかを想像して投稿することが必要であると指導されている。10 人それぞれが月 2 回発信すれば、結構な頻度で SNS 上に投稿が見えてくる。

グッドデザイン賞を受賞されている活動で、毎年取組が行われており、公募で情報発信した経験者がすでに 100 人を超えている。

また、LINE グループも、もう少しクローズドなツールとしては有効だと考えている。IT 技術で地域の課題を解決する市民活動団体の「Code for Japan (コード・フォー・ジャパン)」という団体があるが、その中でも、奈良で活動している「Code for Nara (コード・フォー・ナラ)」という団体に所属しており、課題解決のために IT 技術の相談に来る地域の方たちがいた。

その中で、ある地域のスーパーマーケットが個別配送に関して、台風等で配送を中止せざるを得なくなった時に事前連絡する手段として、電話だとコストが高いいので一斉配信したいという相談があった。何か IT のシステムを導入した方が良いかと聞かれたが、

LINE グループで機能するだろうと提案した。相談者は LINE グループでさえ知らないような状態ではあったが、説明して実際に運用すると低コストで課題解決に繋がった。

相談が気軽にできるような場所があって、そこに行けば何か分かるという状態を作っておくのも、地域の課題解決になるのではと思う。

大杉教授

新井先生がおっしゃったことで、ホームページからお互いの取組を見られることは、お互いを刺激して、新たな発想を引き出していくことに繋がると思うが、現在の各地区市民協議会で成果報告会のようなものは行われているか。各団体の会長や役員が報告を行うという事例は多いが、実際に活動に取り組んでいる人たちがショッピングモールなどの公開の場で、あえて市民活動と関係ない人にも関心を持ってもらえるように発信するような取組はあるか。

自治振興課

毎年、秋に市内の地区市民協議会全体で研修会を行っており、代表で1地区から事例発表してもらっている。一部の人に限られてはいるが、各協議会から10名程度参加してもらっている。

それ以外には、会長や役員だけにはなるが、昨年度から年に1回、情報交換会という形でざくばらんな話し合いの場を設けている。

大杉教授

会長や役員だけでなく、いろいろな人が意見交換できる場があるとなお良いし、発表会も1地区だけでなく何地区か発表したり、ポスターセッションのように行ったりして、様々な地区の取組を毎年見ることができるようになることも良い。あるいは、ポスターやホームページを作る際のデザイン講習会を開催してみるのも良い。このあたりの分野は若い人たちが得意なことが多く、機会を作ることによって若い人たちがいろいろ関わっていけることもあるので、そういった工夫をされてみるのも良いと思う。

また、町会の加入率が高いということも活用して、モデル地区でアプリケーションを使った新たな仕掛けを作り出してみると良いのではないかなと思う。

新井准教授

奈良のある地域ではスポーツのコミュニティが活発で、地域の体育館や小・中学校の体育館の予約が常に埋まるほどである。年に数回、駅伝大会やクラブ対抗で大会も行っており、普段は直接関わりのない地域の人たちと関わりができることで、誰がどんな活動をしているのか知ることができ、その輪が広がる面白い現象が起きていると感じる。

最近では、小学校でクラブ活動がほとんどない状態で、課外活動の側面で期待してい

ということもある。中学校も、働き方改革で部活動をコミュニティに移管するという流れになっている中、若年層が参加しやすいスポーツは、地域活動の一つの切り口になると思う。

また、最近では GIGA スクール構想で、小・中学校では一人一台端末を用意しているが、端末をどのように活用できるかという点で、プログラミング教室などの情報ツールを使ったワークショップというものを開催することも良いと思う。

ワークショップを開催するとなると会場や端末を準備するコストがかかってくるが、参加者を小・中学生にすると、すでに会場と端末は用意されていて、あとは講師だけ、という状態になるので、こういったものを上手く活用したイベントは、低コストで実現可能だと考える。

事務局（企画課）

情報共有の仕組みという点で、繋がりを作っていくことが大切である一方、町会に入るのハードルが高いという中で、新井先生がおっしゃっていた LINE グループの活用において、匿名で地域の情報を知ったり、地域の活動を発信したりしたいという人もいると思うが、匿名性を持ちながら情報発信できる方法があれば教えていただきたい。

新井准教授

公開して良い情報であれば、基本的にはアカウントに登録しなくても WEB 上に公開すれば大丈夫だし、誰が見たかは伝わらないということは理解できると思うが、コミュニケーションをする必要があるとなると、匿名でのプラットフォームが必要になる。過去には「2ちゃんねる」という匿名掲示板もあり、それは世界に公開されるものであったが、岸和田市として行う場合は、地域ごとにカテゴリーを分けて、その中でコメントされても良いと思う。

ただ、独自のシステムを作るのはコストもかかるし、メンテナンス維持も難しいという問題がある。身近なツールとなると LINE グループが現実的かと思うが、匿名性という点で、例えば大きいコミュニティに属されている人というのは、LINE の名前に実名を使わないなど、工夫されている方が多いと思う。

大杉教授

20 年以上前に自治体のホームページで電子会議室が運用されていたこともあるが、誰が投稿したのか、本当に市民からの投稿なのか分からず、結果として荒れてしまって、あるいは誰も参加しなくなって、いつの間になくなってしまったという事例もある。

公式的にプラットフォームを作るとなると、誰が登録しているかを行政として把握しないと不安になると思う。登録時にはある程度個人情報情報を把握して、発言に関しては匿名

性を持たせるなどの仕組みが必要か考える。

新井先生がおっしゃった「Code for Japan（コード・フォー・ジャパン）」が提供している市民参加型デジタルプラットフォームである「Decidim（デシディム）」のような仕組みで、WEB上での意見のやり取りのほかに、実際に対面で会議を行うことも必要だと感じる。対面だと発言しにくい方もいる中で、登録時には身元が分かるようにして、WEB上ではハンドルネームを使って発言できるという、緩やかな形で発言できる場を運用すると良いのではないかなと思う。

自治振興課

先ほど、若手職員が研修の一環として地域に関わっていくことも一つの手段であるのご教示いただいたが、実際にほかの自治体の事例などを見てみると地域ごとに温度差があるように感じる。

職員としてどこまで関われば良いのか。若い職員以外にもこういった職員が関われるのか。研修の一環であれば活動年数を区切ることも一つと考えられるが、地域担当制を導入するとなった場合に、公務員は数年ごとに人事異動がある中で、異動に関係なく個人で関わってもらう方が良いのか、役職や課の職員という括りで関わってもらう方が良いのか、様々な方法があると思うので、教えていただきたい。

今後、地域担当制を取り入れるべきかどうか検討していることもあり、地域担当制についても聞かせてもらえたらと思う。

大杉教授

地域担当制は上手くいく部分もあるが、上手くいかない部分もあると思う。事例があるからと言って、取り入れることはあまりお勧めしない。

先ほど紹介した高松市の事例のように、若手職員が研修の一環として1年程度のスパンで地域に関わり、市役所の職員としていろいろなことを学ぶ一コマに位置付けるのは良いと思う。しかし、担当制で地域に出ていくとなると、地域の人から市役所代表というように捉えられてしまうので、負担が大きい。

働き方改革という考え方が広がり、若者の間で働き方に対する考え方も変わってきた中で、地域担当制は馴染むのかということもある。岸和田市にはだんじり祭りがあり、地域担当制を取り入れなくても、地域に深く入り込んでいる職員はたくさんいると思う。担当制で地域に出ていき、ある程度責任も取れるようにするのであれば、管理職だけにすれば良い。高松市も何年か前から管理職だけにしている。

若手・中堅職員が地域の人たちと関わりを持つことは、業務にも生きてくるという面でも大切ではあるのだが、日ごろの業務に追われている上に地域担当制ともなると負担が大きすぎると思う。昔に比べると職員が地域に出ていかなくなっている中で、「だからこそ地域担当制」という考え方もあるが担当制以外のやり方はないかなと思うところも

あり、難しい問題ではある。

ただ、管理職から若手職員に向けて、住民と関わっていくことが大切だということを伝えてもらう必要はあると思う。

そういう意味でも、中間支援というのは大切だと思っている。伴走型の支援ができるような完全な中間支援でなくても、地域の団体同士が支え合うような形を作っていくことが重要だと思う。職員がずっと付きっきりという形はコストもかかるし大変だと思う。

自治振興課

いろいろ検討している中で、地域の方が担当制を求めているのかわからない部分もある。地域担当制について、実際の地域住民はどのように思っているのか聞かれたことはあるか。

大杉教授

国の調査などでは、金銭的支援よりも、人的支援を求めている傾向がある。行政の職員に関わってもらえるとありがたいということはあるのかもしれないが、ただそれは行政の職員だけとは限らないと思っている。行政職員が適している場合もあるが、中間支援となる団体や人材が間に入ってサポートしてくれた方が有効である場合もあると考えている。

行政が対応しようとする、一つの地域に対して特別な対応をとりにくくなる。一つの地域に支援するとなれば他の地域も支援しなければいけなくなり、結果的にそれぞれの地域に合った効果的な支援ができなくなる。

それに対して、中間支援組織のような行政以外の立場の主体が入っていくと、地域の特色に合わせて寄り添っていくということができる。地域に適した対応ができるということからも、より望ましい結果が得られると考える。

地域担当制のやり方も、職員に兼務をかけて行う方法もあれば、自治振興課の職員で地域を分担して行うという方法もあるが、やはり職員の負担が大きくなる。慣れていない人ほど請け負ってしまって、収拾がつかなくなるという事案もあるので、よく検討された方が良いと思う。